

PAFD
PAFMM
PAP
PLA
PLAAF
PLAN
PRC
ROE
SOA
SOC
SOE
SOLAS
TC
TRB
UN
UNCLOS
USCG
WPS

著訳者紹介

【著者】

モーガン・クレメンス (Morgan Clemens)

SOS International LLC の研究アナリスト。

ピーター・A・ダットン (Peter A. Dutton)

退役米国海軍中佐および法務官、米国海軍大学中国海事研究所 (CMSI) 所長。

マシュー・P・フネオーレ (Matthew P. Funafoale)

戦略国際問題研究所 (CSIS) チャイナ・パワー (中国実力) プロジェクト・フェロー。

ボニー・S・グレイサー (Bonnie S. Glaser)

戦略国際問題研究所アジア担当上級顧問およびチャイナ・パワー・プロジェクト・ディレクター。

ジョシュア・ヒッキー (Joshua Hickey)

米国海軍省上級分析官 (15年以上の専門経験)。

ヘンリー・ホルスト (Henry Holst)

米国海軍省下級分析官。

コナー・M・ケネディ (Conor M. Kennedy)

米国海軍大学中国海事研究所研究員。

アダム・P・リフ (Adam P. Liff)

インディアナ大学グローバル国際問題研究校助教授兼ハーバード大学ライシヤワー日本研究所研究員。

マイケル・マザール (Michael Mazar)

ランド研究所アロヨセンター戦略・ドクトリンプログラムの上級政治学者およびアソシエイト・ディレクター。

バーナード・モアランド (Bernard Moreland)

退役米国沿岸警備隊大佐、米国沿岸警備隊の最初の元北京連絡官。米国太平洋艦隊司令部上級情報分析官。

ライル・J・モリス (Lyle J. Morris)
ランド研究所上級政策アナリスト。

ジョナサン・G・オドム (Jonathan G. Odom)

米国海軍中佐、ダニエル・K・イノウエー・アジア太平洋安全保障研究所法務官兼軍事教授。

マイケル・B・ピーターセン (Michael B. Petersen)

米国海軍大学ロシア海事研究所初代所長兼米国海軍大学海軍作戦研究センター准教授。

デール・C・リエーレ (Dale C. Ridgeway)

退役米国海軍大佐。米国太平洋艦隊インテリジェンス・情報作戦担当部長。

マーク・A・ストークス (Mark A. Stokes)

退役米空軍中佐。Project 2049 Institute事務局長。

オースティン・M・ストラング (Austin M. Strange)

ハーバード大学政治学部博士 (Ph.D) 課程。

スコット・H・スウィフト (Scott H. Swift)

オースティン・M・ストラーンジ (Austin M. Strange)

ハーバード大学政治学部博士 (Ph.D.) 課程。

スコット・H・スワイフト (Scott H. Swift)

退役米国海軍大将、元米国太平洋艦隊司令官（2015～2018年）。

武居智久

退役海上自衛隊海将、元第32代海上幕僚長（37年間の海上自衛隊経験）。現在、米国海軍大学教授兼米国海軍作戦部長特別インテナシヨナルフェロー。

マイケル・ウェーバー (Michael Weber)

米国議会調査部外交問題アナリストおよび大統領管理フェロー。

山本勝也

海上自衛隊1等海佐、元在北京日本大使館防衛駐在官。米国海軍大学連絡官兼国際軍事教授（執筆時）。

【編者】

アンドリュー・S・エリクソン (Andrew S. Erickson)

米国海軍大学中国海事研究所戦略担当教授兼ハーバード大学ファエバンク中国研究所研究員。彼のブログ
www.andrewerickson.com。

ライアン・D・マーティンソン (Ryan D. Martinson)

米国海軍大学中国海事研究所助教授。

【監訳者】

五味睦佳（ごみ・むつよし）……監訳ならびに第1章、第2章、第3章および第4章の翻訳

1941年、愛知県名古屋市生まれ。1964年防衛大学校航空工学科卒（8期）、米国海軍大学指揮課程卒。海上自衛隊自衛艦隊司令官で退官（海将）。株式会社NTTデータ顧問を経て、株式会社エヌ・エス・アール取締役、デイフェンス・リサーチ・センター研究員。著書に『覇権国家・中国とどう向き合うか』、『日本が中国になる日』、『東シナ海が危ない』、『最新国際関係論』（鷹書房弓プレス）いずれも共著がある。共訳書に『中国の進化する軍事戦略』（原書房）、『中国の情報化戦争』（原書房）がある。論文に「国の脅威にどのように対処するか」（軍事研究）、「日本のシーレーン防衛と台湾」、「アルゼンチン観戦武官の今日的価値」等がある。

【訳者】

大野慶一（おおの・けいじ）……第8章、第9章および第10章の翻訳

1957年、大阪府生まれ。1982年京都工芸纖維大学工芸学研究科（電気工学）修了。現在、株式会社エヌ・エス・アール研究員、株式会社NTTデータアドバイザー。海上幕僚監部装備部装備課装備調整官兼装備班長、横須賀修補給所副所長、装備本部長崎支部副支部長、海上自衛隊横須賀弾薬補給所長、防衛省南関東防衛局調達部次長歴任後退官（海将補）。共訳書に『中国の進化する軍事戦略』（原書房）がある。

木村初夫（きむら・はつお）……序文、序論、第15章、第16章および結論の翻訳ならびに翻訳版編集

1953年、福井県生まれ。1975年金沢大学工学部電子工学科卒。現在、株式会社エヌ・エス・アール

代表取締役、株式会社NTTデータアドバイザー。1975年日本電信電話公社入社、航空管制、宇宙、空港、核物質防護、危機管理、および安全保障分野の調査研究、システム企画、開発担当、株式会社NTTデータのナショナルセキュリティ事業部開発部長、朱武士（「ミスター」）室長などを経て、1990年より現職。

木村初夫

(きむら・はつお) ……序文、序論、第15章、第16章および結論の翻訳ならびに翻訳版編集

1953年、福井県生まれ。1975年金沢大学工学部電子工学科卒。現在、株式会社エヌ・エス・アール

代表取締役、株式会社NTTデータアドバイザー。1975年日本電信電話公社入社、航空管制、宇宙、空港、核物質防護、危機管理、および安全保障分野の調査研究、システム企画、開発担当、株式会社NTTデータのナショナルセキュリティ事業部開発部長、株式会社NTTデータ・アイの推進部長歴任。共訳書に『中国の進化する軍事戦略』(原書房)、『中国の情報化戦争』(原書房)がある。主な論文に「A2/A D環境下におけるサイバー空間の攻撃および防御技術の動向」、「A2/A D環境におけるサイバー電磁戦の最新動向」(月刊JAD)等がある。

五島浩司 (ごとう・ひろし) ……第5章、第6章および第7章の翻訳

1958年、山口県生まれ。1981年防衛大学校電気工学科卒(25期)。現在、株式会社エヌ・エス・アール研究員、株式会社NTTデータアドバイザー。海上自衛隊のしらゆき艦長、みょうこう艦長、防衛省弾道ミサイル防衛室調査分析チーム長、第8護衛隊司令(第1次派遣海賊対処水上部隊指揮官)、神奈川地方協力本部長、第1海上補給隊司令、函館基地隊司令歴任後退官(海将補)。共訳書に『中国の進化する軍事戦略』(原書房)がある。

杉本正彦 (すぎもと・まさひこ) ……第11章および第12章の翻訳

1951年、富山県生まれ。1974年防衛大学校基礎工学I卒(18期)。潜水艦隊司令官、呉地方総監、自衛艦隊司令官、海上幕僚長歴任後退官(海将)。株式会社NTTデータ特別参与を経て、現在、株式会社エヌ・エス・アール取締役会長、株式会社NTTデータアドバイザー。論文に「『海自』インド洋活動全報告——よくぞ遣つてくれたイージス艦」(諸君2003年)等がある。

武居智久（たけし・ともひさ）……第14章の翻訳

1957年、長野県生まれ。1979年防衛大学校電気工学科卒（23期）、筑波大学地域研究研究科卒（地域研究学修士）、米国海軍大学指揮課程卒。海幕防衛部長、大湊地方総監、海幕副長、横須賀地方総監を経て、2016年海上幕僚長で退官（海将）。現在、米国海軍大学教授兼米国海軍作戦部長特別インタークショナルフェロー。論文に、「統合指揮通信システムの将来——決断中心のC4システムへの進化」（国際安全保障2007年）、「海洋新時代における海上自衛隊——JMSDF in New Maritime Era」（波濤2008年）、「海上防衛戦略の新たな時間と空間」（海幹校戦力研究2016年）、「多重債務化するインド太平洋地域の海洋安全保障」（海幹校戦略研究2018年）、「グレーボーンにおける日米同盟の潜在的脆弱性——グレーボーンの中の4つのグレーボーン」（海幹校戦略研究2019年）等がある。

山本勝也（やまもと・かつや）……第13章の翻訳

1966年、兵庫県生まれ。1989年防衛大学校管理学卒（34期）、中国国防大学、政策研究大学院大学卒（公共政策修士）。海上自衛隊のしらゆき艦長、統幕防衛交流班長、海自幹部学校戦略研究室長、米国海軍大学連絡官兼教授を経て、現在、統合幕僚学校第1教官室長（1等海佐）、ロードアイランド州日米協会名誉顧問。共著に『海賊対処の研究』（有信堂）がある。単著論文に、「人民解放軍の意思決定システムにおける中国海軍の影響力——人民解放軍と海軍との海洋を巡る認識の差」（海幹校戦略研究2012年）、「中国の海上民兵と人道」（海外事情2019年）等がある。共著論文に、"Three PLAN Officers May Have Just Revealed What China Wants in the South China Sea"（The National Interest, Jul 7, 2018）, "How China's Navy is Preparing to Fight in the 'Far Seas'"（The National Interest, Sep 6, 2018）等がある。